

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目5番1号
【電話番号】	(03) 5484 - 8361 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡部 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目5番1号
【電話番号】	(03) 5484 - 8361 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡部 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	20,138	20,026	40,963
経常利益(百万円)	772	841	1,336
四半期(当期)純利益(百万円)	740	522	1,114
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	632	1,259	1,848
純資産額(百万円)	32,295	34,436	33,350
総資産額(百万円)	50,136	52,525	51,770
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	26.81	18.83	40.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.4	65.5	64.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,878	1,177	3,869
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	790	966	1,484
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	184	369	124
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	5,973	6,420	6,578

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.91	0.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社およびリンテック株式会社との間で締結されていた経口フィルム製剤に関する業務・技術提携契約は終了いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府のデフレ脱却に向けた経済政策に伴う消費者マインドの改善等から個人消費が底固さを増しているほか、設備投資も増加基調にあり、景気回復への期待が高まっております。

医薬品業界におきましては、大型製品の相次ぐ特許切れによる収益低下と、財政再建を背景とした後発医薬品の使用促進等医療費抑制の動きが進んでいることなどから、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、本年4月よりスタートした新中期経営計画「ASKA PLAN 2015」の方針に基づき、経営と執行の分担をより明確にすることでスピーディーな経営を目指しております。また、ジェネリック事業の拡充を目的に10月より「あすかジェネリック事業本部」を新設いたしました。販売面では医薬品事業を中心に適正な医薬情報活動に努めましたが、市場における競争激化の影響を受け、売上高は200億2千6百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

医療用医薬品分野では、高脂血症治療剤「リピディル」をはじめ、後発医薬品の前立腺癌治療剤「ピカルタミド」、高血圧症治療剤「アムロジピン」等が伸長し、緊急避妊剤「ノルレボ」も適正使用の推進により引き続き増加しましたが、長期収載品である「アルタット」、「プロスタール」等が伸び悩んだこともあり、売上高は181億3千8百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

動物用医薬品分野では、繁殖用薬とアミノ酸等機能性飼料の組み合わせによる相乗効果の発揮に努めましたが、売上高は17億7千4百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

そのほか、検査、医療機器、食品等の売上高は1億1千2百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減および下期へのずれ込み等により、営業利益7億1千万円（前年同期比11.4%増）、経常利益8億4千1百万円（前年同期比8.9%増）とそれぞれ増益となりました。一方、四半期純利益につきましては、前年同期に震災関連の復旧整備補助金を特別利益に計上したことの反動等もあり、5億2千2百万円（前年同期比29.5%減）と減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円減少し、64億2千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、11億7千7百万円（前年同期は28億7千8百万円の増加）となりました。これは法人税等の支払額は増加しましたが、売上債権の減少および減価償却費等の非資金項目を計上したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、9億6千6百万円（前年同期は7億9千万円の減少）となりました。これは有形固定資産および有価証券の取得資金として使用したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、3億6千9百万円（前年同期は1億8千4百万円の減少）となりました。これは配当金の支払いおよび短期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は、20億3千2百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,563,199	30,563,199	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	30,563,199	-	1,197	-	844

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町4丁目1-1	2,204	7.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,100	3.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,048	3.42
山口隆	横浜市港北区	914	2.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	743	2.43
あすか製薬従業員持株会	東京都港区芝浦2丁目5-1	695	2.27
株式会社ヤマグチ	横浜市港北区大倉山3丁目51-8	556	1.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	550	1.80
株式会社ヘルスケア・キャピタル	津市藤方501番地の62	542	1.77
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社(常任代理人日本マス タートラスト信託銀行株式会 社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	530	1.73
計	-	8,885	29.07

(注) 1. 当社は自己株式を2,104千株保有しております。

2. 自己株式(2,104千株)には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75502口)が所有する当社株式388千株を加算しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,403,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,983,000	27,983	-
単元未満株式	普通株式 177,199	-	-
発行済株式総数	30,563,199	-	-
総株主の議決権	-	27,983	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託口(以下「信託口」という。)名義の株式が388,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口名義の完全議決権株式に係る議決権の数388個が含まれております。なお、会計処理上は、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦2丁目5-1	2,104,000	-	2,104,000	6.88
株式会社あすか製薬メディカル	川崎市高津区下作延5丁目36-1	299,000	-	299,000	0.97
計	-	2,403,000	-	2,403,000	7.86

(注) 自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75502口)が所有する当社株式388,000株を加算しておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,983	4,170
受取手形及び売掛金	9,278	8,057
有価証券	2,694	2,852
商品及び製品	7,064	7,505
仕掛品	990	926
原材料及び貯蔵品	1,515	1,932
その他	1,707	1,827
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	27,233	27,273
固定資産		
有形固定資産	11,889	12,562
無形固定資産	1,373	954
投資その他の資産		
投資有価証券	6,130	7,237
その他	5,224	4,586
貸倒引当金	113	113
投資その他の資産合計	11,241	11,710
固定資産合計	24,504	25,227
繰延資産	32	24
資産合計	51,770	52,525
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,313	5,040
短期借入金	³ 608	³ 1,441
賞与引当金	1,064	1,034
その他の引当金	245	204
その他	3,677	2,901
流動負債合計	9,908	10,621
固定負債		
退職給付引当金	6,636	6,847
その他の引当金	351	277
その他	³ 1,523	³ 342
固定負債合計	8,512	7,466
負債合計	18,420	18,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	33,000	33,328
自己株式	2,525	2,504
株主資本合計	32,517	32,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827	1,547
その他の包括利益累計額合計	827	1,547

少数株主持分	5	22
純資産合計	33,350	34,436
負債純資産合計	51,770	52,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	20,138	20,026
売上原価	11,326	11,265
売上総利益	8,811	8,760
返品調整引当金繰入額	2	1
差引売上総利益	8,809	8,759
販売費及び一般管理費	8,171	8,048
営業利益	637	710
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	62	79
不動産賃貸料	103	108
その他	16	9
営業外収益合計	182	200
営業外費用		
支払利息	3	5
固定資産処分損	14	26
不動産賃貸費用	16	15
その他	12	21
営業外費用合計	47	69
経常利益	772	841
特別利益		
補助金収入	359	-
特別利益合計	359	-
税金等調整前四半期純利益	1,132	841
法人税、住民税及び事業税	792	158
法人税等調整額	403	143
法人税等合計	389	302
少数株主損益調整前四半期純利益	742	539
少数株主利益	2	17
四半期純利益	740	522

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	742	539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	719
その他の包括利益合計	110	719
四半期包括利益	632	1,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	630	1,242
少数株主に係る四半期包括利益	2	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,132	841
減価償却費	1,153	1,118
退職給付引当金の増減額(は減少)	175	210
賞与引当金の増減額(は減少)	19	29
受取利息及び受取配当金	63	82
支払利息	3	5
補助金収入	359	-
売上債権の増減額(は増加)	454	1,220
たな卸資産の増減額(は増加)	29	794
仕入債務の増減額(は減少)	410	720
未払消費税等の増減額(は減少)	173	383
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)	163	162
その他の負債の増減額(は減少)	146	448
その他	195	294
小計	2,488	1,922
利息及び配当金の受取額	63	84
利息の支払額	4	6
補助金の受取額	359	-
災害損失の支払額	1	-
法人税等の支払額	26	822
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,878	1,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	300
有価証券の取得による支出	-	500
有形固定資産の取得による支出	647	579
無形固定資産の取得による支出	55	50
その他	87	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	790	966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	167
長期借入金の返済による支出	29	29
自己株式の純増減額(は増加)	37	21
配当金の支払額	192	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	184	369
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,904	157
現金及び現金同等物の期首残高	4,068	6,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,973	6,420

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	44百万円	従業員(住宅資金借入債務) 38百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	500	300
差引額	1,500	1,700

3 従業員持株E S O P信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
短期借入金	58百万円	58百万円
固定負債「その他」(長期借入金)	174	145

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当・賞与	1,621百万円	1,639百万円
賞与引当金繰入額	662	619
退職給付引当金繰入額	137	156
研究開発費	1,857	2,032

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,578百万円	4,170百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	1,394	2,249
現金及び現金同等物	5,973	6,420

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	193	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	193	7	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	194	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	194	7	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円81銭	18円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	740	522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	740	522
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,626	27,750

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....194百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月29日

(注)1. 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

あすか製薬株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中市 俊也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 槇田 憲一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。